

Economic Indicators

発表日: 2022年8月10日(水)

企業物価指数(2022年7月)

～幅広い分野で価格転嫁の動きが続くも、景気に敏感な原油や銅がマイナス寄与～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(Tel:03-5221-4525)

○ 国内企業物価は前月比プラスが継続

企業物価指数の推移

(単位:%)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年	1月	0.5	▲1.8	1.0	▲1.4	3.3	▲7.4
	2月	0.5	▲0.9	1.2	▲0.4	4.4	▲3.4
	3月	1.0	1.0	2.6	4.8	3.8	5.2
	4月	0.9	3.5	1.6	7.2	2.5	14.8
	5月	0.7	4.8	1.2	10.1	2.3	24.8
	6月	0.8	4.9	0.8	9.9	2.9	27.6
	7月	1.2	5.6	0.7	10.5	2.2	27.3
	8月	0.1	5.6	▲0.4	9.6	2.1	28.6
	9月	0.5	6.2	0.5	10.1	1.4	30.2
	10月	1.4	8.0	2.5	13.0	4.2	36.5
	11月	0.7	8.9	1.0	14.1	5.3	43.1
	12月	0.2	8.6	▲0.7	12.7	▲0.1	40.1
2022年	1月	0.8	9.0	0.7	12.4	▲0.3	35.2
	2月	0.9	9.4	1.1	12.2	2.6	32.9
	3月	0.9	9.3	3.0	12.6	3.5	32.5
	4月	1.5	10.0	5.4	16.8	10.2	42.5
	5月	0.0	9.3	1.4	16.9	3.9	44.7
	6月	0.9	9.4	2.7	19.1	5.0	47.6
	7月	0.4	8.6	0.7	19.1	2.4	48.0

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

7月の国内企業物価は、前月比+0.4%（コンセンサス：同+0.4%）、前年比+8.6%（コンセンサス：同+8.4%）となった。電気・都市ガス・水道を中心に既往の資源高の価格転嫁が進む幅広い分野で上昇が続いた一方で、景気に敏感に反応する原油や銅といった分野では、6月下旬以降の世界経済減速懸念の高まりを背景に下落する動きがみられた。

前月比の内訳は以下の通り。7月からの夏季電力料金の適用により電気・都市ガス・水道が前月比+6.1%（寄与度：+0.39%pt）となり、国内企業物価を押し上げた。夏季電力料金調整後の電気・都市ガス・水道についても前月比+3.1%（寄与度：+0.20%pt）となり、既往の原油価格の上昇を反映した高い伸びが続いている。他にも、資源高の価格転嫁が進む鉄鋼が前月比+2.5%（寄与度：+0.16%pt）、金属製品が前月比+1.6%（寄与度：+0.07%pt）となった。また、国際的な供給不足懸念の高まりから飼料や小麦粉といった飲食料品が前月比

+1.6%（寄与度：+0.21%pt）と上昇した。

一方で、6月下旬から欧米諸国を中心とした世界経済減速懸念の高まりにより、景気に敏感に反応する銅や原油の国際商品市況が下落に転じていたことから、非鉄金属が同▲5.7%（寄与度：▲0.20%）、石油・石炭製品が同▲2.3%（寄与度：▲0.17%）とそれぞれマイナス寄与となった。

○ 輸入物価が輸出物価を上回る状況が続く

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.8%（前年比+25.4%）、円ベースで前月比+2.4%（前年比+48.0%）となった。契約通貨ベースでの内訳をみると、既往の原油価格上昇を反映した液化天然ガスの上昇によって、石油・石炭・天然ガスが前月比+2.6%（寄与度：+0.98%pt）となり、全体での伸びを上回った。一方で、欧米諸国を中心とした景気減速懸念の高まりで、銅やアルミニウムといった国際商品市況が反落していたことにより、金属・同製品が同▲3.8%（寄与度：▲0.38%pt）とマイナス寄与となった。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.4%（前年比+4.7%）、円ベースで前月比+0.7%（前年比+19.1%）となった。契約通貨ベースの内訳では、商品市況が落ち込んでいた銅といった金属・同製品が前月比▲5.6%（寄与度：▲0.72%pt）とマイナス寄与となった。輸入物価、輸出物価と

もに、契約通貨ベースに比較して円ベースでの伸びが拡大しており、円安の影響が見られる内容となっている。

輸入物価の伸びが輸出物価の伸びを上回る状況が続いたことで、交易条件の悪化が一層進んでいる。国内から海外への所得移転（交易損失の拡大）が進むことで、企業収益の圧迫や家計の実質購買力の悪化に繋がることが懸念される。

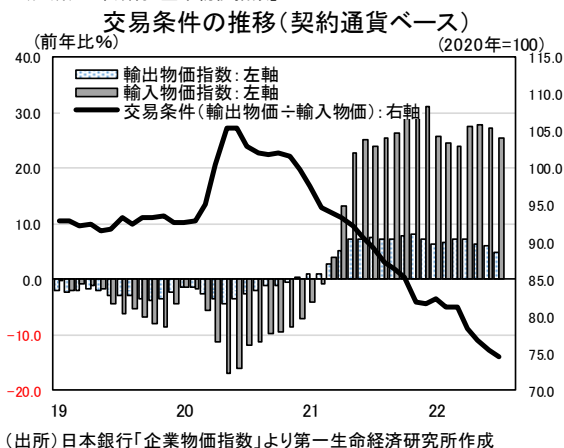
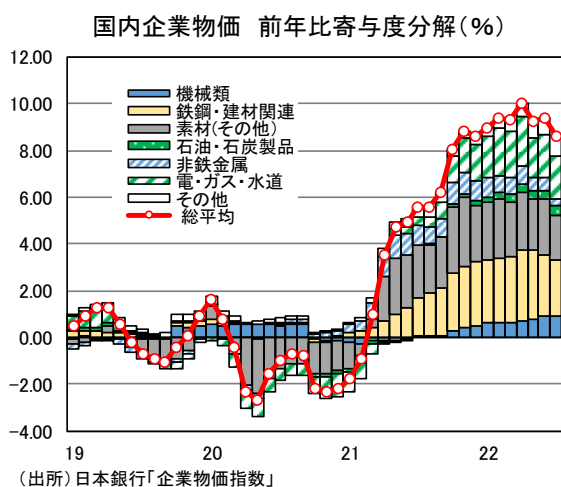
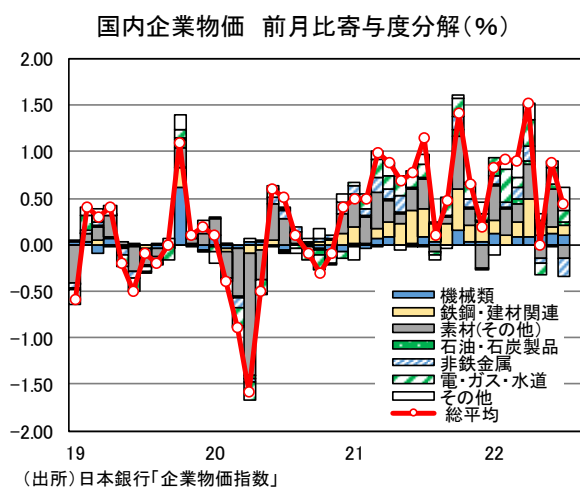
○ 国内企業物価の先行きは上昇一服感を強める

先行きについて、国内企業物価は8月、9月は引き続き前年比+8%台での伸びが続いた後、年度後半となる10月以降は上昇幅を縮小する動きが続く見通し。

国際的な原油価格（ドバイ）は、世界経済の減速懸念の高まりで、6月後半以降は振れを伴いながら下落に転じており、足元では100ドルを割り切る水準まで下げている。今後も、欧米諸国を中心とした急速な金融引き締めが継続することで原油価格は弱含みで推移するとみられる。今後は、これまで国内企業物価を牽引してきた石油・石炭製品は上昇に一服感を強めるとみる。

一方で、既往の原油高を背景に、電気・ガス・水道は8月、9月も高い上昇が続く見込み。また、需要が底堅い鋼材等へ価格転嫁が進む鉄鋼では、引き続き上昇を継続させる可能性が高い。

もっとも、国際的な商品市況は、ウクライナ情勢の悪化による供給不足懸念に加えて、欧米諸国を中心とした世界経済の減速懸念の強まりによる需要減といった両面でリスクを抱えており、不透明感が強まっている点に引き続き注意が必要だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。